

運用報告書 (全体版)

第25期<決算日2026年3月18日>

インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目指した運用を行います。	
主要投資対象	インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金)	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券ならびにわが国の取引所に上場されている株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を投資対象とします。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を投資対象とします。
運用方法	<p>①主としてインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドへの投資を通してわが国の上場株式へ投資します。</p> <p>②株式への投資にあたっては、上記投資対象銘柄の中から200銘柄以上に、原則として上記指数における個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行います。</p> <p>③株式の実質組入比率は、高位を保ちます。</p> <p>④有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券指数等先物取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引を行うことができます。</p>	
組入制限	インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金) のインデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、分配金額は、運用実績を考慮し、原則として利子・配当等収益を中心に決定いたします。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金)」は、2026年3月18日に第25期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金)

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込配分	み金騰落	(ベンチマーク)	騰落率			
21期(2022年3月18日)	円 32,309	円 0	% △10.2	45,101.13	% △9.7	% 95.6	% 4.3	百万円 634
22期(2023年3月20日)	32,987	0	2.1	46,320.31	2.7	94.0	5.9	616
23期(2024年3月18日)	49,390	0	49.7	69,755.83	50.6	98.2	1.8	907
24期(2025年3月18日)	47,715	0	△3.4	67,614.98	△3.1	93.6	6.1	170
25期(2026年3月18日)	70,555	0	47.9	100,606.80	48.8	94.5	5.4	205

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均株価」といいます。)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2025年3月18日	円 47,715	% -	67,614.98	% -	% 93.6	% 6.1
3月末	45,269	△5.1	64,164.99	△5.1	91.9	7.8
4月末	45,791	△4.0	64,938.64	△4.0	91.8	8.0
5月末	48,221	1.1	68,397.62	1.2	92.2	7.5
6月末	51,461	7.9	73,063.18	8.1	92.9	7.0
7月末	52,187	9.4	74,118.65	9.6	92.4	7.4
8月末	54,276	13.8	77,138.62	14.1	95.6	4.1
9月末	57,438	20.4	81,678.01	20.8	95.5	4.4
10月末	66,963	40.3	95,279.92	40.9	96.4	3.5
11月末	64,194	34.5	91,370.38	35.1	97.0	2.8
12月末	64,343	34.8	91,630.43	35.5	96.7	3.2
2026年1月末	68,128	42.8	97,065.30	43.6	96.0	3.9
2月末	75,192	57.6	107,181.44	58.5	95.7	4.1
(期末) 2026年3月18日	70,555	47.9	100,606.80	48.8	94.5	5.4

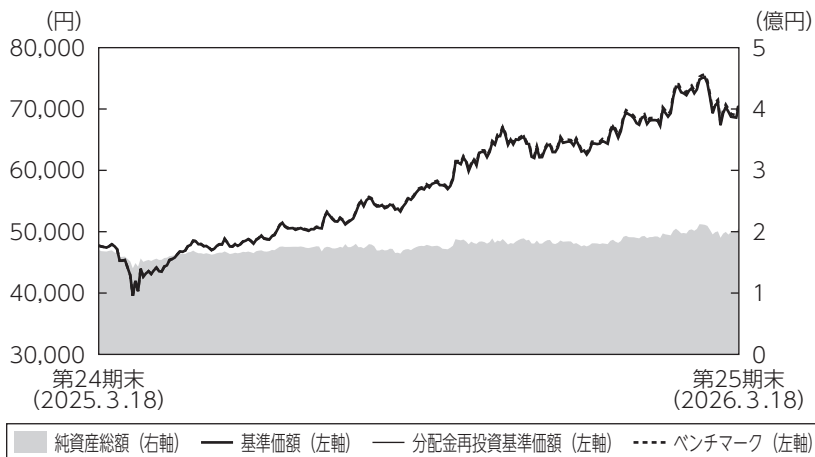
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年3月19日から2026年3月18日まで）

基準価額等の推移



第25期首： 47,715円
第25期末： 70,555円
(既払分配金0円)
騰落率： 47.9%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への投資を行った結果、国内株式市場が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は上昇しました。期初は米トランプ政権の関税政策を背景とした景気の先行き不透明感の高まりから下落する局面もありましたが、直後に日米相互関税の上乗せ分が90日間停止されたことなどを受けて反発しました。その後は堅調な企業業績や高市氏の首相就任による成長志向政策への期待、衆院選での自民党の圧勝などを背景に上昇基調を維持しましたが、期末にかけては中東情勢の緊迫化や原油高長期化への懸念から下落しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

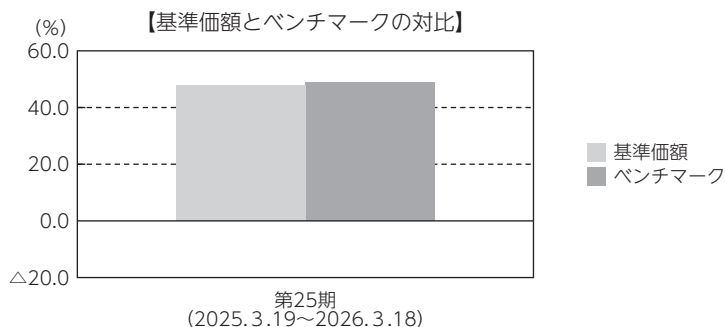
当期の運用につきましては、当ファンドの運用方針に従い、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

日経平均トータルリターン・インデックスは前期末比で48.8%上昇しました。当ファンドはベンチマークを0.9%下回りました。この差異は、主に、信託報酬などのマイナス要因によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年3月19日 ～2026年3月18日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	60,555円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

今後の運用につきましても、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

今後の運用につきましても、ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第25期		項目の概要
	(2025年3月19日 ～2026年3月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	316円	0.550%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は57,451円です。
(投信会社)	(95)	(0.165)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(158)	(0.275)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(63)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用	1	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	317	0.552	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

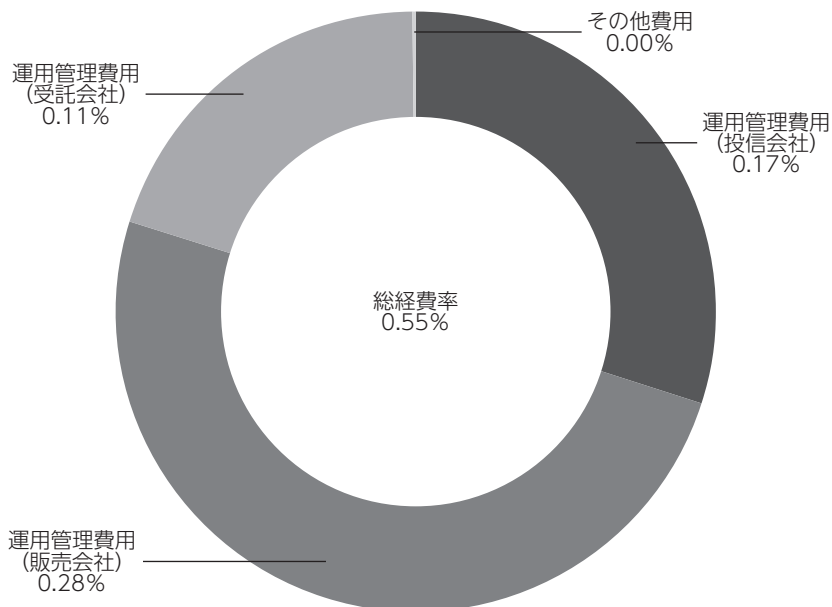
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2025年3月19日から2026年3月18日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	千□ 11,713	千円 76,879	千□ 17,705	千円 112,654

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,583,137千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,527,222千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.26

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年3月19日から2026年3月18日まで）

【インデックス マネジメント ファンド 225（DC年金）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	0.792千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.792千円
(B)／(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 4,124	百万円 78	% 1.9	百万円 458	百万円 256	% 56.0
株 式 先 物 取 引	5,799	5,799	100.0	5,664	5,664	100.0

平均保有割合 1.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		当 期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 1	百万円 -	百万円 8

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	期 末 保 有 額
株 式		百万円 2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	商品性を適正に維持するための取得

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	千□ 32,049	千□ 26,057	千円 205,777

■投資信託財産の構成

2026年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	205,777	99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	537	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	206,314	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月18日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	206,314,679円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	537,141
インデックス マネジメント ファンド 225 マ ー マ ー フ ァ ン ド(評価額)	205,777,538
(B) 負 債	512,301
未 払 信 託 報 酬	510,956
そ の 他 未 払 費 用	1,345
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	205,802,378
元 本	29,168,897
次 期 繰 越 損 益 金	176,633,481
(D) 受 益 権 総 口 数	29,168,897口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	70,555円

(注) 期首における元本額は35,678,509円、当期中における追加設定元本額は14,690,377円、同解約元本額は21,199,989円です。

■損益の状況

当期 自2025年3月19日 至2026年3月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,316円
受 取 利 息	1,316
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	53,342,609
売 買 損 益	69,062,646
買 買 損 益	△15,720,037
(C) 信 託 報 酬 等	△978,836
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	52,365,089
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	25,613,164
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	98,655,228
(配 当 等 相 当 額)	(89,749,519)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,905,709)
(G) 合 計(D + E + F)	176,633,481
次 期 繰 越 損 益 金(G)	176,633,481
追 加 信 託 差 損 益 金	98,655,228
(配 当 等 相 当 額)	(89,749,519)
(売 買 損 益 相 当 額)	(8,905,709)
分 配 準 備 積 立 金	77,978,253

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,316円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	49,936,232
(c) 収 益 調 整 金	98,655,228
(d) 分 配 準 備 積 立 金	28,040,705
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	176,633,481
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	60,555.42
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

運用報告書

第24期 (決算日 2026年1月14日)

(計算期間 2025年1月15日～2026年1月14日)

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を投資対象とします。
主な組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	中率	(ベンチマーク)	期騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期(2022年1月14日)	37,042	△0.4	47,254.46	△0.4	94.8	5.1	12,622
21期(2023年1月14日)	35,176	△5.0	44,870.26	△5.0	94.0	6.0	11,361
22期(2024年1月14日)	48,906	39.0	62,411.04	39.1	95.0	4.9	14,619
23期(2025年1月14日)	53,954	10.3	68,688.36	10.1	93.6	6.2	13,754
24期(2026年1月14日)	77,641	43.9	98,914.62	44.0	96.4	3.5	23,601

(注1) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均株価」といいます。)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

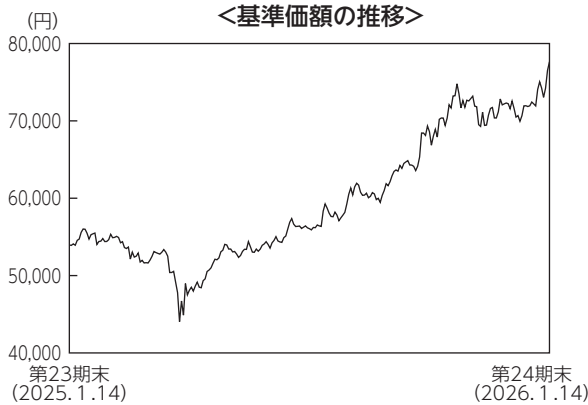
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータル リターン・インデックス (ベンチマーク)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2025年 1 月 14 日	53,954	—	68,688.36	—	93.6	6.2
1 月 末	55,498	2.9	70,652.77	2.9	93.7	6.2
2 月 末	52,136	△3.4	66,381.33	△3.4	93.8	6.2
3 月 末	50,396	△6.6	64,164.99	△6.6	91.9	7.8
4 月 末	51,000	△5.5	64,938.64	△5.5	91.8	8.0
5 月 末	53,731	△0.4	68,397.62	△0.4	92.2	7.5
6 月 末	57,369	6.3	73,063.18	6.4	92.9	7.0
7 月 末	58,206	7.9	74,118.65	7.9	92.4	7.4
8 月 末	60,562	12.2	77,138.62	12.3	95.6	4.1
9 月 末	64,123	18.8	81,678.01	18.9	95.5	4.4
10 月 末	74,793	38.6	95,279.92	38.7	96.5	3.5
11 月 末	71,730	32.9	91,370.38	33.0	97.1	2.8
12 月 末	71,931	33.3	91,630.43	33.4	96.7	3.2
(期 末) 2026年 1 月 14 日	77,641	43.9	98,914.62	44.0	96.4	3.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年1月15日から2026年1月14日まで）



基準価額の推移

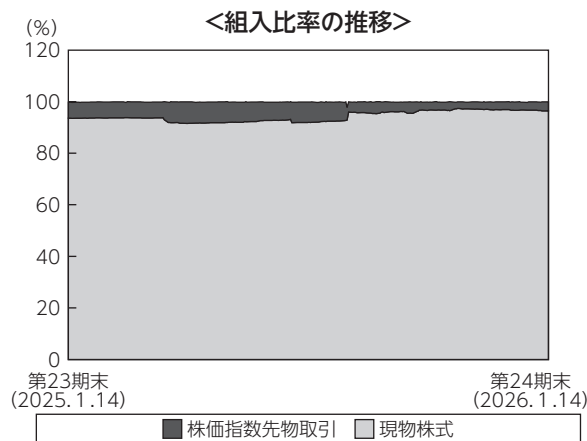
当ファンドの基準価額は、前期末比で43.9%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2025年3月までほぼ横ばいで推移しました。4月には米国トランプ新政権の関税引き上げによる輸出関連製造業への懸念が高まり、大きく下落しましたが、その直後、中国以外の相互関税上乘せ分の適用猶予が発表されたことが好感されて上昇に転じました。10月には、自民党総裁選で積極財政を掲げる高市候補が勝利したことが好感されて一段高の展開、年明け以降も上昇基調が継続、期末にかけ、日経平均株価は連日の最高値更新となりました。



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※計理処理の関係上、一時的に100%を超える場合があります。

今後の運用方針

今後の運用につきましても、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応するとともに、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

日経平均トータルリターン・インデックスは前期末比で44.0%上昇しました。当ファンドの騰落率は日経平均トータルリターン・インデックス比で△0.1%と概ね連動したパフォーマンスとなりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は59,764円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2025年1月15日から2026年1月14日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 1,010.3 (630.2)	千円 4,124,731 (-)	千株 192.2	千円 458,406

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種別別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 4,736	百万円 5,093	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,583,137千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,751,023千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.29

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年1月15日から2026年1月14日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 4,124	百万円 78	% 1.9	百万円 458	百万円 256	% 56.0
株 式 先 物 取 引	4,736	4,736	100.0	5,093	5,093	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 1	百万円 -	百万円 9

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 2

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	77千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	77千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	11	14	16,128	
鉱業 (0.1%)				
INPEX	4.4	5.6	18,289	
建設業 (1.8%)				
コムシスホールディングス	11	14	68,222	
大成建設	2.2	2.8	48,160	
大林組	11	14	50,218	
清水建設	11	14	40,537	
長谷工コーポレーション	2.2	2.8	9,128	
鹿島建設	5.5	7	45,682	
大和ハウス工業	11	14	75,768	
積水ハウス	11	14	50,106	
日揮ホールディングス	11	14	29,960	
食料品 (2.3%)				
日清製粉グループ本社	11	14	27,244	
明治ホールディングス	4.4	5.6	19,734	
日本ハム	5.5	7	48,279	
サッポロホールディングス	2.2	14	20,979	
アサヒグループホールディングス	33	42	69,720	
キリンホールディングス	11	14	33,348	
キッコーマン	55	70	98,035	
味の素	11	28	95,508	
ニチレイ	5.5	14	25,403	
日本たばこ産業	11	14	81,550	
繊維製品 (0.1%)				
帝人	2.2	2.8	3,955	
東レ	11	14	15,904	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	11	14	12,797	
化学 (4.9%)				
クラレ	11	14	23,359	
旭化成	11	14	20,902	
レゾナック・ホールディングス	1.1	1.4	9,542	
住友化学	11	14	6,787	
日産化学	11	14	77,448	
東ソー	5.5	7	17,594	
トクヤマ	2.2	2.8	12,199	
デンカ	2.2	2.8	8,475	
信越化学工業	55	70	388,640	
三井化学	2.2	5.6	11,664	
三菱ケミカルグループ	5.5	7	6,911	
UBE	1.1	1.4	3,764	
花王	11	14	87,486	
富士フイルムホールディングス	33	42	144,438	
資生堂	11	14	36,603	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
日東電工	55	70	266,630	
医薬品 (5.0%)				
協和キリン	11	14	36,015	
武田薬品工業	11	14	72,100	
アステラス製薬	55	70	162,050	
住友ファーマ	11	14	40,306	
塩野義製薬	33	42	123,564	
中外製薬	33	42	358,176	
エーザイ	11	14	65,534	
第一三共	33	42	142,380	
大塚ホールディングス	11	14	128,212	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	22	28	35,714	
ENEOSホールディングス	11	14	17,311	
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	5.5	7	45,682	
ブリヂストン	11	28	97,832	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
AGC	2.2	2.8	15,153	
日本電気硝子	3.3	4.2	27,501	
太平洋セメント	1.1	1.4	5,810	
東海カーボン	11	14	14,581	
TOTO	5.5	7	32,403	
日本碍子	11	14	52,570	
鉄鋼 (0.0%)				
日本製鉄	1.1	7	4,619	
神戸製鋼所	1.1	1.4	3,154	
JFEホールディングス	1.1	1.4	2,975	
非鉄金属 (2.0%)				
三井金属	1.1	1.4	30,023	
三菱マテリアル	1.1	1.4	6,141	
住友金属鉱山	5.5	7	54,922	
DOWAホールディングス	2.2	2.8	24,707	
古河電気工業	1.1	1.4	13,951	
住友電気工業	11	14	90,706	
フジクラ	11	14	242,130	
金属製品 (0.0%)				
SUMCO	1.1	1.4	2,273	
機械 (4.5%)				
日本製鋼所	2.2	2.8	26,219	
オークマ	4.4	5.6	21,952	
アマダ	11	14	27,818	
ダイスコ	2.2	2.8	168,000	
SMC	1.1	1.4	89,684	
小松製作所	11	14	75,586	
住友重機械工業	2.2	2.8	13,092	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
日立建機	11	14	74,046	
フボタ	11	14	33,334	
荏原製作所	11	14	65,198	
ダイキン工業	11	14	275,800	
日本精工	11	14	15,491	
NTN	11	14	5,331	
ジェイテクト	11	14	26,502	
カナデビア	2.2	2.8	2,909	
三菱重工業	11	14	65,940	
I H I	1.1	9.8	33,888	
電気機器 (32.8%)				
イビデン	—	28	208,208	
コニカミノルタ	11	14	10,124	
ミネベアミツミ	11	14	45,304	
日立製作所	11	14	75,572	
三菱電機	11	14	72,072	
富士電機	2.2	2.8	35,602	
安川電機	11	14	73,444	
ソシオネクスト	11	14	33,215	
ニデック	17.6	—	—	
オムロン	11	14	56,756	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.2	2.8	10,491	
日本電気	1.1	7	41,566	
富士通	11	14	64,876	
ルネサスエレクトロニクス	11	14	33,740	
セイコーエプソン	22	28	57,568	
パナソニック ホールディングス	11	14	30,478	
シャープ	11	14	11,132	
ソニーグループ	55	70	269,360	
T D K	165	210	429,030	
アルプスアルパイン	11	14	28,553	
横河電機	11	14	74,900	
アドバンテスト	88	112	2,582,720	
キーエンス	1.1	1.4	82,362	
レーザーテック	4.4	5.6	194,880	
カシオ計算機	11	14	18,613	
ファナック	55	70	485,450	
ローム	—	14	34,216	
京セラ	88	112	254,576	
太陽誘電	11	14	51,576	
村田製作所	26.4	33.6	115,752	
S C R E E Nホールディングス	4.4	5.6	94,024	
キヤノン	16.5	21	101,262	
リコー	11	14	20,531	
東京エレクトロン	33	42	1,777,020	
輸送用機器 (3.5%)				
デンソー	44	56	124,236	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
川崎重工業	1.1	1.4	19,355	
日産自動車	11	14	5,959	
いすゞ自動車	5.5	7	18,441	
トヨタ自動車	55	70	253,540	
日野自動車	11	14	5,670	
三菱自動車工業	1.1	1.4	542	
マツダ	2.2	2.8	3,637	
本田技研工業	66	84	137,004	
スズキ	44	56	133,784	
S U B A R U	11	14	50,372	
ヤマハ発動機	33	42	53,130	
精密機器 (2.6%)				
テルモ	88	112	255,136	
ニコン	11	14	26,145	
オリンパス	44	56	118,300	
H O Y A	5.5	7	181,825	
シチズン時計	11	—	—	
その他製品 (1.9%)				
パンダイナムコホールディングス	33	42	177,996	
T O P A Nホールディングス	5.5	7	32,165	
大日本印刷	11	14	39,088	
ヤマハ	33	42	48,846	
任天堂	11	14	143,080	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	1.1	1.4	1,004	
中部電力	1.1	1.4	3,070	
関西電力	1.1	1.4	3,620	
東京瓦斯	2.2	2.8	18,208	
大阪瓦斯	2.2	2.8	15,565	
陸運業 (0.8%)				
東武鉄道	2.2	2.8	7,683	
東急	5.5	7	12,614	
小田急電鉄	5.5	7	11,886	
京王電鉄	2.2	2.8	11,272	
京成電鉄	16.5	21	26,859	
東日本旅客鉄道	3.3	4.2	17,375	
西日本旅客鉄道	2.2	2.8	8,764	
東海旅客鉄道	5.5	7	30,590	
ヤマトホールディングス	11	14	29,302	
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	3.3	4.2	14,679	
海運業 (0.3%)				
日本郵船	3.3	4.2	22,591	
商船三井	3.3	4.2	20,911	
川崎汽船	9.9	12.6	29,219	
空運業 (0.2%)				
日本航空	11	14	41,720	
A N Aホールディングス	1.1	1.4	4,292	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (1.0%)			
三菱倉庫	27.5	—	—
情報・通信業 (11.5%)			
ディー・エヌ・エー	3.3	4.2	10,710
ネクソン	22	28	116,956
S H I F T	—	14	13,337
野村総合研究所	11	14	85,946
メルカリ	11	14	44,884
L I N Eヤフー	4.4	5.6	2,329
トレンドマイクロ	11	14	92,386
NTT	110	140	22,260
KDDI	66	168	459,732
ソフトバンク	110	140	30,436
東宝	1.1	1.4	10,987
NTTデータグループ	55	—	—
コナミグループ	11	14	304,290
ソフトバンクグループ	66	336	1,431,696
卸売業 (3.8%)			
双日	1.1	1.4	8,082
伊藤忠商事	11	70	144,340
丸紅	11	14	70,770
豊田通商	33	42	250,488
三井物産	22	28	141,344
住友商事	11	14	83,734
三菱商事	33	42	170,310
小売業 (12.0%)			
J. フロント リテイリング	5.5	7	16,089
ZOZO	11	42	53,886
三越伊勢丹ホールディングス	11	14	35,861
セブン&アイ・ホールディングス	33	42	94,479
良品計画	11	28	81,018
高島屋	11	14	27,160
丸井グループ	11	14	44,786
イオン	11	42	92,022
ニトリホールディングス	5.5	35	89,670
ファーストリテイリング	29.7	33.6	2,189,376
銀行業 (0.8%)			
しずおかフィナンシャルグループ	11	14	36,897
横浜フィナンシャルグループ	11	14	19,565
あおぞら銀行	1.1	1.4	3,759
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11	14	40,313
りそなホールディングス	1.1	1.4	2,409
三井住友トラストグループ	2.2	2.8	14,232
三井住友フィナンシャルグループ	3.3	4.2	23,331
千葉銀行	11	14	27,853
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	2.8	15,464
みずほフィナンシャルグループ	1.1	1.4	9,416

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	11	14	21,588	
野村ホールディングス	11	14	20,790	
保険業 (1.1%)				
SOMPOホールディングス	6.6	8.4	48,199	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	9.9	12.6	49,845	
第一生命ホールディングス	1.1	5.6	7,901	
東京海上ホールディングス	16.5	21	127,113	
T & Dホールディングス	2.2	2.8	10,878	
その他金融業 (0.8%)				
クレディセゾン	11	14	60,942	
オリックス	11	14	67,102	
日本取引所グループ	22	28	49,994	
不動産業 (1.3%)				
東急不動産ホールディングス	11	14	20,839	
三井不動産	33	42	79,002	
三菱地所	11	14	58,198	
東京建物	5.5	7	26,082	
住友不動産	11	28	119,924	
サービス業 (3.7%)				
エムスリー	26.4	33.6	70,492	
電通グループ	11	14	43,988	
オリエンタルランド	11	14	40,509	
サイバーエージェント	8.8	11.2	15,915	
楽天グループ	11	14	14,070	
リクルートホールディングス	33	42	382,074	
日本郵政	11	14	25,634	
ペイカレント	—	14	94,752	
セコム	22	28	161,028	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘柄数 < 比率 >	225銘柄	225銘柄	22,760,320
				< 96.4% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	日 経 平 均	百万円 815		百万円 -

■投資信託財産の構成

2026年1月14日現在

項 目		当 期		末
		評 価 額	比	率
株 式		千円 22,760,320		% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		850,713		3.6
投 資 信 託 財 産 総 額		23,611,033		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月14日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	23,611,033,600円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	766,316,761
株 式(評価額)	22,760,320,380
未 収 入 金	57,155,050
未 収 配 当 金	24,157,000
差 入 委 託 証 拠 金	3,084,409
(B) 負 債	9,329,000
未 払 解 約 金	9,329,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	23,601,704,600
元 本	3,039,857,023
次 期 繰 越 損 益 金	20,561,847,577
(D) 受 益 権 総 口 数	3,039,857,023口
1万口当たり基準価額(C/D)	77,641円

■損益の状況

当期 自2025年1月15日 至2026年1月14日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	303,643,744円
受 取 配 当 金	299,863,630
受 取 利 息	3,767,317
そ の 他 収 益 金	12,797
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,222,948,258
売 買 損 益	6,607,036,945
売 買 損	△384,088,687
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	324,940,450
取 引 益	376,424,350
取 引 損	△51,483,900
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	6,851,532,452
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,204,834,905
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,483,543,532
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,989,023,752
(H) 合 計(D+E+F+G)	20,561,847,577
次 期 繰 越 損 益 金(H)	20,561,847,577

- (注1) 期首元本額 2,549,233,243円
追加設定元本額 772,951,248円
一部解約元本額 282,327,468円
- (注2) 期末における元本の内訳
インデックスポートフォリオ 160,190,849円
ボンドミックスポートフォリオ 4,752,168円
財形株投 (一般財形30) 6,909,807円
財形株投 (一般財形50) 20,252,063円
財形株投 (年金・住宅財形30) 8,069,422円
インデックス マネジメント ファンド 225 1,586,264,084円
インデックス マネジメント ファンド 225 (DC年金) 24,882,725円
インデックス マネジメント ファンド 225 (変額年金) 274,050,750円
太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ 291,893,936円
太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ 7,110,385円
インデックスオープン・日経225 655,480,834円
期末元本合計 3,039,857,023円

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)